

## 第29回 阪神大震災から23年、東日本大震災から7年…

I T 生

来年の1月17日で阪神大震災から23年、3月11日で東日本大震災から7年を迎える。この間、膨大な多種多様な防災情報が蓄積、公開されてきた。

本来なら、情報が増えれば増えるほど、世の中の進歩に役立ちそうなものである。しかし、こと防災に関しては、ますます、本質論からかけ離れていっているとしか思えないのである。

防災教育など、その最たるもので、学校の教室の中での教材、ゲームになりはてている、としか思えない。

防災教育とは、避難計画の一部である。避難計画とは、生きのびるために災害の影響から逃れるために、どう行動するのかを具体的に示すものである。だから、実用的でなくてはならない。



阪神大震災以降、災害食の研究に取り組む奥田和子・甲南女子大名誉教授。大阪の児童に行なった防災教育で『生きのびるにはどうしたらいいか、具体的に考えつづける習慣を身につけよう』と呼びかけた

また、避難計画は災害想定地域の全体をカバーすべきものであるから、自治会や企業などそこに住む人々の生活を成立させている地域社会とは切り離せない。その地域社会のなかで、学校は、その地域に住むほぼすべての児童生徒、そして保護者に影響を与えうるため、きわめて役割は重大である。しかしながら、現実には、学校のなかから出ようとせず、子供たちの命を守るべきものでありながら、机上の空論に終始している。そもそも、現在の教育の最大の欠点は、地域との関わりを避けていることだ。

その弊害が防災教育にすら現われているということだろう。

「津波がくるから逃げましょう」ということを児童生徒に実行させるためには、言葉を教えるだけでは、できるものではない。「勉強しなさい」といっても、しないのと同じ事である。生徒児童が生活している地域がどのような災害特性をもつ地域であるのか、科学的知識や災害史、まちの成り立ちを学ぶことで、まず課題に直面する。そして、その課題をどうのり超えていくのか、個々の児童生徒が仲間や教員、保護者、地域の人々とともに具体化していく。それが本来の防災教育なのである。

阪神大震災や東日本大震災の教訓を受け継ぐということは、日本全国の地域のなかで本来の防災教育を実行してくことでしかない。けっして、追悼行事だけ毎年、繰り返していればすむということではない、ということ、毎年、1月、3月が近づけば、そのことを肝に銘じ、取材を進めることにしている。

(2017年12月)